

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎谷文雄

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 橋本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 橋本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	6,335,890	9,878,590	9,359,426
経常利益 (千円)	142,057	916,729	451,748
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	85,483	495,615	141,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,244	1,388,526	723,565
純資産額 (千円)	7,659,733	9,530,877	8,145,776
総資産額 (千円)	14,633,035	18,500,353	15,520,889
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.08	29.30	8.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.08	29.03	
自己資本比率 (%)	44.2	42.4	43.6

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.13	6.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の財政問題や新興国経済の減速、あるいは原材料価格の上昇や消費税の増税に伴う影響など、景気の先行きに対する懸念材料はあるものの、政府による経済対策や金融政策等により、円安・株高を背景として企業収益や個人消費にも改善傾向が見られるなど、景気回復への期待が高まっております。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大に伴い、引き続き台湾のファウンドリによる積極的な半導体設備投資が行われたことに加え、中国におけるディスプレイ製造装置に対する設備投資が実施されました。

このような状況の中で当社グループは、台湾の主要取引先をはじめ、国内外で積極的な半導体設備投資を行う取引先から、主力製品であるウエハソータやE F E Mなどの受注が増加したことに加え、窒素を充填した基板保管装置「N2ページ対応ウエハストッカ」などの新規開発装置においても順調に受注が増加しました。

さらに、中国におけるディスプレイ製造装置関係の大型設備投資に対応したことから、韓国子会社におけるガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシン(GCM)の受注が好調に推移したため、大幅な増収となりました。

また、当社は、i P S細胞をはじめとする自動細胞培養を実現するためのバイオ・オートメーション用スケジューリング・ソフトウェアパッケージ「A s u R a」(アシュラ)を開発し、昨年11月から販売を開始するなど、新しい分野における新製品の展開にも注力しました。

損益面につきましては、引き続き台湾子会社におけるウエハ搬送装置の販売が好調に推移したことに伴う利益増加に加え、ローコストバージョン製品の販売増加や、グループ各社のコスト削減への取り組みにより利益確保をはかりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,878百万円(前年同期比55.9%増)、営業利益954百万円(前年同期比439.0%増)、経常利益916百万円(前年同期比545.3%増)、四半期純利益495百万円(前年同期比479.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,979百万円増加し、18,500百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加2,082百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,594百万円増加し、8,969百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加889百万円及び借入金の増加483百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,385百万円増加し、9,530百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加445百万円、為替換算調整勘定の増加547百万円及び少数株主持分の増加329百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、252百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月30日		17,640,000		982,775		1,127,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 716,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,922,400	169,224	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		169,224	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	716,300		716,300	4.06
計		716,300		716,300	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,889,791	2,921,835
受取手形及び売掛金	2,877,123	4,959,471
商品及び製品	555,434	399,924
仕掛品	1,735,021	2,188,214
原材料及び貯蔵品	1,249,608	1,138,289
繰延税金資産	129,920	181,157
その他	113,353	439,170
貸倒引当金	41,633	68,603
流動資産合計	9,508,620	12,159,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,321,793	2,428,687
土地	2,383,300	2,431,969
その他(純額)	511,492	640,712
有形固定資産合計	5,216,585	5,501,368
無形固定資産	204,829	199,452
投資その他の資産		
投資有価証券	248,404	213,540
繰延税金資産	8,375	-
その他	349,325	430,744
貸倒引当金	15,251	4,212
投資その他の資産合計	590,853	640,073
固定資産合計	6,012,268	6,340,893
資産合計	15,520,889	18,500,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	757,223	1,647,079
短期借入金	2,982,676	3,820,004
未払法人税等	67,715	154,569
賞与引当金	26,591	142,798
役員賞与引当金	-	4,500
製品保証引当金	271,454	386,298
その他	766,200	576,412
流動負債合計	4,871,861	6,731,661
固定負債		
社債	64,720	72,640
長期借入金	1,930,177	1,576,258
繰延税金負債	83,260	120,086
退職給付引当金	58,453	90,026
役員退職慰労引当金	344,767	355,106
資産除去債務	19,662	22,540
その他	2,208	1,157
固定負債合計	2,503,251	2,237,814
負債合計	7,375,113	8,969,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,130,670	1,154,358
利益剰余金	5,872,779	6,317,930
自己株式	121,846	83,135
株主資本合計	7,864,378	8,371,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,076	20,734
為替換算調整勘定	1,102,819	555,123
その他の包括利益累計額合計	1,098,743	534,388
新株予約権	28,914	13,054
少数株主持分	1,351,227	1,680,283
純資産合計	8,145,776	9,530,877
負債純資産合計	15,520,889	18,500,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	6,335,890	9,878,590
売上原価	4,783,333	7,188,251
売上総利益	1,552,556	2,690,339
販売費及び一般管理費	1,375,510	1,736,131
営業利益	177,045	954,207
営業外収益		
受取利息	9,773	13,479
受取配当金	115	115
売電収入	-	17,052
補助金収入	23,143	8,382
デリバティブ利益	-	75,665
その他	10,584	9,351
営業外収益合計	43,615	124,045
営業外費用		
支払利息	30,460	30,074
為替差損	44,844	115,891
その他	3,298	15,557
営業外費用合計	78,603	161,523
経常利益	142,057	916,729
特別利益		
投資有価証券売却益	-	276
有形固定資産売却益	559	-
新株予約権戻入益	1,098	-
特別利益合計	1,657	276
特別損失		
有形固定資産除却損	479	187
特別損失合計	479	187
税金等調整前四半期純利益	143,236	916,819
法人税、住民税及び事業税	130,473	298,065
法人税等調整額	79,195	38,995
法人税等合計	51,278	259,070
少数株主損益調整前四半期純利益	91,958	657,748
少数株主利益	6,474	162,132
四半期純利益	85,483	495,615

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,958	657,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,658	17,461
為替換算調整勘定	134,944	713,315
その他の包括利益合計	121,285	730,777
四半期包括利益	213,244	1,388,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,731	1,058,073
少数株主に係る四半期包括利益	45,513	330,452

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、平成25年2月に設立したJIKA JIKA CO.,LTD.(決算日12月31日)を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	千円	8,990千円
支払手形	千円	109,948千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	272,254千円	259,186千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,441	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,464	3	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	1,928,602	75,665	75,665
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	505,529	15,844	15,844

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円08銭	29円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,483	495,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,483	495,615
普通株式の期中平均株式数(株)	16,815,554	16,917,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円08銭	29円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	33	153,213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。